西はりま消防組合
一般会計等

一般会計等貸借対照表

（令和7年03月31日 現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	－	【負債の部】	－
固定資産	772,566	固定負債	1,162,074
有形固定資産	772,566	地方債	23,300
事業用資産	188,413	長期未払金	－
土地	－	退職手当引当金	1,138,774
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	257,886	その他	－
建物減価償却累計額	△69,801	流動負債	187,226
工作物	－	1年内償還予定地方債	4,000
工作物減価償却累計額	－	未払金	－
船舶	6,330	未払費用	－
船舶減価償却累計額	△6,003	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	183,109
航空機	－	預り金	116
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	1,349,300
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	－
建設仮勘定	－	固定資産等形成分	772,566
インフラ資産	－	余剰分（不足分）	△1,291,737
土地	－		
建物	－		
建物減価償却累計額	－		
工作物	－		
工作物減価償却累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	3,835,088		
物品減価償却累計額	△3,250,935		
無形固定資産	－		
ソフトウェア	－		
その他	－		
投資その他の資産	－		
投資及び出資金	－		
有価証券	－		
出資金	－		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	－		
長期貸付金	－		
基金	－		
減債基金	－		
その他	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－		
流動資産	57,563		
現金預金	57,563		
未収金	－		
短期貸付金	－		
基金	－		
財政調整基金	－		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－	純資産合計	△519,171
資産合計	830,129	負債及び純資産合計	830,129

西はりま消防組合
一般会計等

一般会計等行政コスト計算書

自　令和6年04月01日
至　令和7年03月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	3,052,572
業務費用	2,814,701
人件費	2,208,433
職員給与費	2,022,937
賞与等引当金繰入額	183,109
退職手当引当金繰入額	－
その他	2,386
物件費等	603,797
物件費	224,383
維持補修費	2,970
減価償却費	376,444
その他	－
その他の業務費用	2,471
支払利息	11
徴収不能引当金繰入額	－
その他	2,461
移転費用	237,871
補助金等	195,043
社会保障給付	40,765
他会計への繰出金	－
その他	2,064
経常収益	151,256
使用料及び手数料	5,028
その他	146,228
純経常行政コスト	2,901,316
臨時損失	0
災害復旧事業費	－
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	1,108
資産売却益	1,108
その他	－
純行政コスト	2,900,209

西はりま消防組合
一般会計等

一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年04月01日
至 令和7年03月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	△342,429	1,025,073	△1,367,502
純行政コスト（△）	△2,900,209		△2,900,209
財源	2,674,852		2,674,852
税収等	2,653,347		2,653,347
国県等補助金	21,505		21,505
本年度差額	△225,357		△225,357
固定資産等の変動（内部変動）		△301,122	301,122
有形固定資産等の増加		75,321	△75,321
有形固定資産等の減少		△376,444	376,444
貸付金・基金等の増加		－	－
貸付金・基金等の減少		－	－
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	48,615	48,615	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	△176,742	△252,507	75,765
本年度末純資産残高	△519,171	772,566	△1,291,737

西はりま消防組合
一般会計等

一般会計等資金収支計算書

自 令和6年04月01日
至 令和7年03月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	―
業務支出	2,663,696
業務費用支出	2,425,825
人件費支出	2,196,000
物件費等支出	227,353
支払利息支出	11
その他の支出	2,461
移転費用支出	237,871
補助金等支出	195,043
社会保障給付支出	40,765
他会計への繰出支出	―
その他の支出	2,064
業務収入	2,684,599
税収等収入	2,653,347
国県等補助金収入	―
使用料及び手数料収入	5,028
その他の収入	26,225
臨時支出	―
災害復旧事業費支出	―
その他の支出	―
臨時収入	1,215
業務活動収支	22,118
【投資活動収支】	―
投資活動支出	75,321
公共施設等整備費支出	75,321
基金積立金支出	―
投資及び出資金支出	―
貸付金支出	―
その他の支出	―
投資活動収入	21,398
国県等補助金収入	20,290
基金取崩収入	―
貸付金元金回収収入	―
資産売却収入	1,108
その他の収入	―
投資活動収支	△53,924
【財務活動収支】	―
財務活動支出	4,000
地方債償還支出	4,000
その他の支出	―
財務活動収入	15,300
地方債発行収入	15,300
その他の収入	―
財務活動収支	11,300
本年度資金収支額	△20,506
前年度末資金残高	77,953
本年度末資金残高	57,447
前年度末歳計外現金残高	67
本年度歳計外現金増減額	50
本年度末歳計外現金残高	116
本年度末現金預金残高	57,563

有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)−(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)−(E) (G)
事業用資産	264,216	−	−	264,216	75,804	7,922	188,413
土地	−	−	−	−	−	−	−
立木竹	−	−	−	−	−	−	−
建物	257,886	−	−	257,886	69,801	7,376	188,085
工作物	−	−	−	−	−	−	−
船舶	6,330	−	−	6,330	6,003	546	328
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	−	−	−	−	−	−
インフラ資産	−	−	−	−	−	−	−
土地	−	−	−	−	−	−	−
建物	−	−	−	−	−	−	−
工作物	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	−	−	−	−	−	−
物品	3,723,881	123,936	12,730	3,835,088	3,250,935	319,777	584,153
合計	3,988,098	123,936	12,730	4,099,305	3,326,739	327,699	772,566

有形固定資産に係る行政目的別の明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	−	−	−	−	−	188,413	−	188,413
土地	−	−	−	−	−	−	−	−
立木竹	−	−	−	−	−	−	−	−
建物	−	−	−	−	−	188,085	−	188,085
工作物	−	−	−	−	−	−	−	−
船舶	−	−	−	−	−	328	−	328
浮標等	−	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	−	−	−	−	−	−	−
インフラ資産	−	−	−	−	−	−	−	−
土地	−	−	−	−	−	−	−	−
建物	−	−	−	−	−	−	−	−
工作物	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	−	−	−	−	−	−	−
物品	−	−	−	−	−	584,153	−	584,153
合計	−	−	−	−	−	772,566	−	772,566

地方債(借入先別)の明細

（単位：千円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般単独事業 ((新)緊急防災・減債事業)	27,300	4,000		12,000		15,300				
合計	27,300	4,000	0	12,000	0	15,300	0	0	0	0

地方債(利率別)の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
27,300	27,300							0.619%

地方債(返済期間別)の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
27,300	4,000	7,825	7,825	3,825	3,825				

補助金等の明細　（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分）				
	計			
その他の補助金等	消防学校入校負担金	兵庫県消防学校、消防大学校	7,515	消防学校入校負担金
	各種協議会負担金	全国消防長会外	2,609	各種協議会負担金
	庁舎維持管理負担金	たつの市、相生市	10,997	庁舎維持管理負担金
	職員互助会負担金	兵庫県市町職員互助会	2,107	職員互助会負担金
	職員退職手当組合負担金	兵庫県市町村職員退職手当組合	169,735	職員退職手当組合負担金
	研修負担金	講習実施機関	2,020	研修負担金
	団体活動助成金	たつの婦人防火クラブ連絡協議会	60	活動助成を行い、市民の消防・防災意識の普及啓発を図る
	計		195,043	
合計			195,043	

引当金の明細　（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,258,778		120,004		1,138,774
賞与等引当金	170,677	183,109	170,677		183,109
合計	1,429,455	183,109	290,681	0	1,321,883

財源の明細　（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		
		地方譲与税		
		地方消費税交付金		
		地方交付税		
		分担金及び負担金		2,653,347
		その他		
		小計		2,653,347
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	21,505
			都道府県支出金	
			計	21,505
		経常的補助金	国庫支出金	
			都道府県支出金	
			計	0
		小計		21,505
	合計			2,674,852

財源情報の明細　（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	2,900,209	1,215		2,339,441	559,553
有形固定資産等の増加	75,321	20,290	15,300	39,731	
貸付金・基金等の増加					
その他					
合計	2,975,530	21,505	15,300	2,379,172	559,553

資金の明細　（単位：千円）

種類	本年度末残高
現金・預金	57,447
合計	57,447

注記

1　重要な会計方針

⑴　有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和 59 年度以前に取得したもの･････････････再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ　昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの･････････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･････････････････････再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②　無形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの･････････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･････････････････････再調達原価

⑵　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）･････････定額法

②　無形固定資産（リース資産を除きます。）･････････定額法

⑶　引当金の計上基準及び算定方法

①　退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当団体に按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

②　賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑷　リース取引の処理方法

①　ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑸　資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

⑹　その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①　物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②　資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2　重要な会計方針の変更等

⑴　会計方針の変更

変更なし

⑵　表示方法の変更

変更なし

⑶　資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3　重要な後発事象

⑴　主要な業務の改廃

該当なし

⑵　組織・機構の大幅な変更

該当なし

⑶　地方財政制度の大幅な改正

該当なし

⑷　重大な災害等の発生

該当なし

4　偶発債務

⑴　保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

⑵　係争中の訴訟等

該当なし

5　追加情報

⑴　財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①　地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。